海外経済金融

# 寒波の影響を受ける米国経済

木村　俊文

要旨

米国では、異例の寒波の影響により消費や生産など幅広い分野で経済指標の悪化が目立っている。債務上限の引き上げも決まり、財政問題をめぐる懸念は後退したものの、寒波の影響が一時的なかく乱材料となっており、米経済に対する不透明感は払拭されていない。

## 経済指標は弱い動き

最近発表された米経済指標は、総じて弱い動きを示している。まず、雇用関連では、1月の雇用統計で、失業率は6.6%と前月から0.1ポイント低下したものの、寒波の影響もあり非農業部門雇用者数が前月差11.3万人増と、前月（7.5万人）に続き冴えない内容となった。1月は建設業が増加に転じ、製造業も伸びが拡大したものの、非製造業や政府部門で低調な動きが続いた。

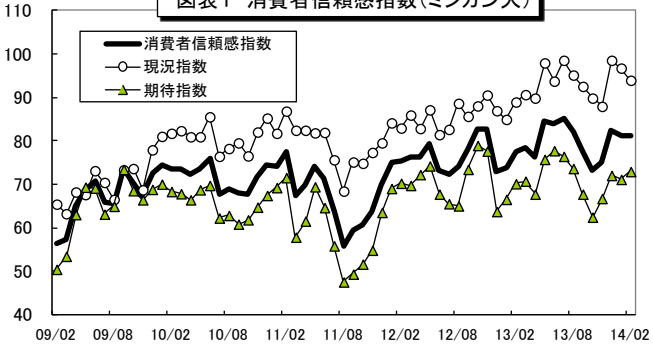
消費関連では、1月の小売売上高が前月比▲0.4%と下方修正された前月（0.2%→▲0.1%）に続き2ヶ月連続のマイナスとなった。変動の大きい自動車・ガソリン・建材を除くコア売上高も同▲0.3%と2ヶ月ぶりに減少した。内訳では、悪天候の影響で店舗への客足が鈍り、自動車販売をはじめ幅広い業種で落ち込んだほか、宅配便や航空便の運休など物流の乱れもあり、無店舗販売（インターネット販売等）も停滞した。

一方、2月の消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報値）は81.2と、前月から横ばいとなった。株安となったことなどを受けて現況指数は94.0と前月（96.8）から低下したものの、期待指数が73.0と半年ぶりの水準に上昇したことから、天候要因が好転すれば、先行き個人消費は回復する可能性もあるだろう（図表1）。

企業部門では、1月の鉱工業生産指数が前月比▲0.3%と市場予想（0.2%）を下回り、半年ぶりに前月比マイナスに転じた。1月は寒波の影響で公益事業（電気・ガス）は上昇したものの、厳しい天候で一部地域の生産が抑えられたことから、全体の75%を占める製造業が同▲0.8%と大きく低下した。

また、2月の連銀製造業景況指数は、ニューヨーク（12.5→4.5）、フィラデルフィア（9.4→▲6.3）ともに業況悪化の兆しがみられ、製造業の活動停滞が懸念される。

図表1　消費者信頼感指数（ミシガン大）




（資料）ミシガン大学

住宅関連では、1月の住宅着工件数（季調済・年率換算）が88.0万件と前月（104.8万件）を大きく下回り、先行指標となる着工許可件数も93.7万件と前月（99.1万件）から減少した。とくに記録的な寒波となった中西



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

部では、着工件数が前月比▲67.7%と大きく落ち込んだ。

以上のように、寒波の影響を受け経済指標の悪化が目立っているが、こうした落ち込みが一時的なものにとどまるのか、今後の指標が注目される。

## 財政問題をめぐる不透明感が後退

米議会は、野党共和党の態度が軟化したことを背景に、1月中旬に14年度（13年10月～14年9月）の包括的歳出法案を可決したのに続き、2月上旬には連邦債務上限（約17.2兆ドル）を15年3月15日まで不適用とする法案を可決した。こうした財政関連法案の成立を受け、当面の政府機関閉鎖や債務不履行懸念は回避されることとなり、米経済への足かせとなってきた財政問題に対する不透明感はかなり薄れてきている。

一方、金融政策に関しては、連邦準備制度理事会（FRB）が1月28～29日の連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和策第3弾（QE3）による債券買入規模（当初850億ドル）を13年末に決定した750億ドルからさらに100億ドル縮小し、650億ドルとすることを決定した。引き続き、QE3規模縮小ペースが注目されるが、イエレンFRB新議長による下院での議会証言（2月11日）やFOMC議事要旨（1月28～29日開催分）によれば、労働市場が大きく悪化するようなことがない限り、今後も現行ペース（FOMC毎に100億ドル）で規模縮小を継続する公算が大きい。

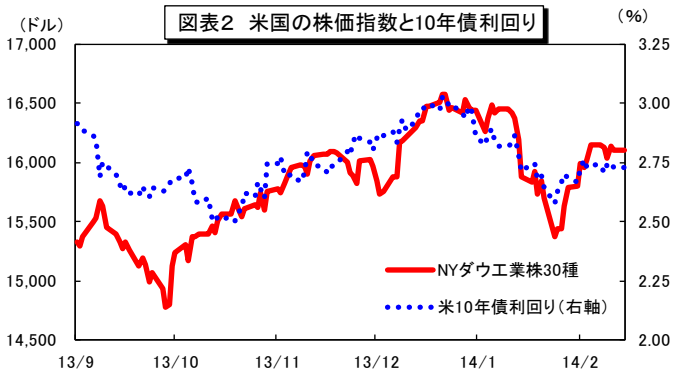
## 米株価は高値圏でもみ合い

米国の長期金利（10年債利回り）は、13年末に3.03%と景気回復期待から11年7月以来約2年半ぶりの水準に上昇した（図表2）。しかし、14年に入ってからは寒波の影響受けた弱い経済指標の発表が相次いだほか、2月初旬にかけては新興国市場で不安定な動きが続いたことからリスク回避の動きが強まり、一時2.57%と10月下旬以来の水準まで低下した。このところは、新興国に対する警戒感が後退したことから2.7%台で推移している。とはいえ、米経済が一時的に弱含んでおり、今後も長期金利は3%を下回る水準で推移すると予想される。

また、米株式相場も14年初に反落し、2月初旬まで下落傾向が続いた。しかし、その後は企業買収や好決算などの発表を受けて上昇に転じた。13年末に16,576.66ドルと過去最高値となったダウ工業株30種平均は、2月初旬に15,372.80ドルと年初来安値を付けた後、このところは16,000ドル台を回復して推移している。今後も株価は、寒波の影響を受けた弱めの経済指標の発表が続くことから、上値の重い展開が予想される。なお、1～3月期の企業業績は、寒波の影響を受け下方修正されるとの見方もあり、注意する必要がある。

（14.2.24現在）

図表2　米国の株価指数と10年債利回り




（資料）Bloombergより作成


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます